

2009年朝鮮半島情勢と北朝鮮の後継問題

大江 志 伸*

はじめに

2009年の朝鮮半島は、波乱の1年となった。とりわけ国際社会との対決姿勢を強める北朝鮮の動向が、東アジアの安全保障や協調体制を揺さぶり続けた。北朝鮮情勢は最高指導者・金正日総書記（国防委員会委員長）の健康不安説とともに年明けを迎えた。4月には「テポドン2」改良型と見られる長距離弾道ミサイルを発射し、5月には2006年10月以来、2度目となる核実験を強行した。8月のビル・クリントン元米大統領の電撃訪朝を境に、北朝鮮は中国、米国、韓国との接触に応じる姿勢に転じたものの、焦点の6か国協議の再開問題をはじめ、前途はなお不透明なままである。

筆者は、政府系研究会や民間研究組織のメンバーとしてアジア情勢に関連する時事評論を発表してきた。本稿はその中から、表記のテーマ「2009年朝鮮半島情勢と北朝鮮の後継問題」に絞って整理、加筆したものである。もとより学術論文ではないため、研究ノートとして掲載した。ご批評を賜りたい。

第一章 北朝鮮強硬路線の背景

一 ミサイル発射の真の標的はオバマ政権

2009年の年初来、北朝鮮は対米国、対韓国関係などで、強硬路線を鮮明にしてきた。その背景

には、発足したばかりのオバマ米政権に対する牽制と交渉力強化、左右勢力の亀裂が深まる韓国社会の一層の分断、健康不安説が流れる金正日体制維持のための求心力確保といった様々な要因が絡んでいた。2009年2月初旬に表面化した長距離弾道ミサイル「テポドン2号」発射の動きを追うと、北朝鮮の内外両面の狙いが浮かび上がってくる。

北朝鮮による4月5日の長距離弾道ミサイル発射は、1998年8月の「テポドン1号」、ミサイル6発と同時発射した2006年7月の「同2号」に続き、3回目となる。一部が日本を飛び越えて太平洋上に落下した「1号」について北朝鮮は、人工衛星「光明星1号」の打ち上げに成功した、と発表した。だが、軌道周回する衛星を確認した国はない。打ち上げは失敗だった。推定射程約6,000キロとアラスカやハワイ周辺まで到達する「2号」も、発射直後に空中分解する惨めな失敗に終わった。

今回の発射実験も、改良を加えたテポドン2号で人工衛星を打ち上げる方式を採った。北朝鮮は2008年5月、エンジン部の燃焼テストを行ったことが確認されていた。満を持した実験に成功すれば、核弾頭搭載可能の弾道ミサイル開発能力を立証することになり、過去2回の失点は帳消しとなるからだ。そうした見方を裏付ける情報が、発射前から平壤発で流れていた。朝鮮中央通信は2月16日、「わが国で何が打ち上がるかいずれ分かる」と発射の可能性を示唆したうえ、日米韓などの懸念表明に対し「宇宙開発は自主的権利だ」「平和的な科学研究活動までミサイルの名を借りて妨害しようという陰悪な策動だ」と、強く非難した。

2009年11月30日受付

* 江戸川大学 マス・コミュニケーション学科教授 現代韓国朝鮮論、現代中国論

前回2006年7月のテポドン2号発射の際は、発射台据え付けから発射まで3週間以上を要した。この2月段階で必要機材の搬入が完了していたとすれば、据え付け、固定、燃料注入といった手順を考えれば、3月下旬までには発射準備を完了していた可能性が高い。結局、発射日は4月5日となった。その4日後の4月9日には最高人民会議が開催された。北朝鮮一流の方式とタイミングで国威発揚、国内引き締めという国内効果を狙ったのは明らかだ。

さらに、政治・外交面のメリット、デメリットを考慮すれば、世界同時不況対策を話し合うG20首脳会議（4月2日）以前の発射は控えざるを得なかった、との見方が強い。G20に参加した関係国首脳による緊急協議といった事態を招けば、ミサイル発射による「外交効果」はマイナスになりかねなかったからだ。その「外交効果」の主眼は、発足間もないオバマ政権への揺さぶりだったことを、その後の経緯が示している。試射準備に初めて公式反応した2月16日の朝鮮中央通信は、クリントン國務長官のアジア歴訪の最初の訪問国、日本到着に合わせて論評を発表した。核問題に加え、ミサイル問題を手札に加えることで、今後の対米交渉を有利に進めようとの意図が透けて見える。

北朝鮮はこれまでも、米国の新政権発足に合わせ強硬路線を多用してきた。とりわけ1993年1月のクリントン政権発足の際は、「準戦時態勢宣言」、「核拡散防止条約（NPT）脱退宣言」と、いわゆる第一次核危機状況を作り出し、米朝直接交渉に持ち込んだ。オバマ政権発足を受け、北朝鮮首席代表の金桂冠外務次官は2月上旬、6か国協議の次期米首席代表に就任予定のボスワース元駐韓大使の訪朝の際、「核保有国」として米国との対等な協議を求めながら、「オバマ政権と直接対話したい。6か国協議は望まないが、米国との対話が必要ならできる」との立場を表明していた。

オバマ政権の外交課題にあって、北朝鮮問題の優先順位は必ずしも高くない。今回の北朝鮮の動きは、ミサイルに続きオバマ政権が厳しい姿勢を示す核問題でも核実験強行という奥の手を使い、

クリントン政権時のように米朝協議に持ち込むのが、北朝鮮が描くシナリオだった。クリントン政権下で断続的に行われた米朝ミサイル協議の際、北朝鮮は中東・南西アジア諸国へのミサイル輸出を断念する「損失補償」として、年間10億ドルを3年間にわたって支払うよう米国に要求した経緯がある。これに対し、米国は年間最大4回の人工衛星代行打ち上げといった条件を提示したが、合意を見なかった。早ければ2010年初の再開が視野に入ってきた6か国協議では、クリントン政権時と同様もしくはそれ以上の対価を狙ってくる可能性が高い。

保守派の李明博政権発足後、南北関係も悪化の一途をたどってきた。2009年の年明け以降、北朝鮮は対南姿勢をさらに硬化させた。1月17日に朝鮮人民軍総参謀部報道官が声明で、「(李明博政権との)全面対決態勢に突入する」と宣言したのに続き、1月30日には祖国平和統一委員会が「南北間の政治・軍事的対決状態の解消に関するすべての合意事項を無効にする」と一方的に宣言した。北朝鮮の一連の強硬姿勢は、経済状況の悪化、韓国からの財貨・情報の流入、金正日健康不安説で動揺する国内引き締めが主因とする見方があった。だが、そうした防御的要素は少なかったのではないだろうか。1月以降の強硬姿勢エスカレートは、明らかにオバマ政権発足を意識した攻撃的要素が基調をなしており、クリントン政権発足時の「準戦時態勢宣言」を彷彿とさせる。対南強硬姿勢は、対米外交の一環という要素が最も大きい。冒頭で指摘した「左右勢力の亀裂が深まる韓国社会の一層の分断」や「国内引き締め」は第二、第三の要素だったのである。

二 米國務長官アジア歴訪の読み方

クリントン長官は2月、就任後初の外国訪問先として、日本、インドネシア、韓国、中国を訪問した。長官は4か国歴訪の過密スケジュールの中で、「プライベートな活動」を行った。2月22日の北京での教会訪問と、東京滞在中の2月17日に在日米国大使館で行った拉致被害者家族との面談である。前者は、中国との対話は経済、環境、

安全保障など戦略課題を最優先する米国の基本姿勢を反映したものと見える。クリントン長官は教会訪問に際し、「(訪問自体が)多くを語るだろう」とし、中国の人権問題への関心の深さを強調した。しかし、教会訪問は中国の人権問題に厳しい視線を向ける米国内世論に配慮しながら、中国政府をも刺激しない「妥協のパフォーマンス」だったことは明らかだ。

後者の拉致家族との面談について、米国側は「プライベート」とは明言していないものの、歴訪直前のクリントン発言が「私的活動」であったことを示している。長官は講演や記者会見で、「北朝鮮に拉致された市民の家族のことを、米国は忘れない」「(被害者家族との面会は)国務長官というより妻、母、娘、姉妹として会いたい」と強調した。つまり、クリントン氏や米政府が忘れないのではなく「米国は忘れない」のであり、国務長官たるクリントン氏が家族と面談するのではなく、「個人」として面談する、と強調した点に留意すべきだ。

実際、2月17日の面談は、米大使館に家族を招く形で、非公開で行われた。映像撮影は許されず記者会見もなかった。日本国内では拉致問題への関心が高まると、対北朝鮮強硬論が強まり、日本の対北外交も硬直化するパターンを繰り返してきた。

クリントン長官は、家族との面談はあくまでプライベート、との姿勢を貫くことで、拉致問題への深入りは避けたのである。初の日米首脳会談でも、オバマ大統領は拉致問題について「クリントン長官が訪日した際の話はよく知っている」と述べるにとどまった。オバマ政権の北朝鮮政策は始動段階に入ったが、ブッシュ政権同様、拉致問題について日本は過度の期待を持つべきではない。

クリントン国務長官の最初の訪問先が日本、インドネシア、韓国、中国となったことから、日本国内では「米新政権の日本重視、アジア重視の表れ」と受け止められている。本当だろうか。ニューズウィークや産経新聞によれば、「緊急性や重要度の高い中東、南西アジアは、特使外交が早々と始動しはじめてしまい、残っていたのはアジアだ

け。新国務長官のアジア歴訪は消去法の結果」であるという。仮にそうだととしても、見過ごしてはならない点がある。アジアとりわけ対中外交がクリントン国務長官の「直轄領」となる可能性である。

クリントン長官は就任前、『フォーリンアフェアーズ』への寄稿で、米中関係を「今世紀で最も重要な二国間関係」と断じた。この論文をめぐり、日本では「日本軽視」との過剰反応が渦巻いたが、少なくとも今世紀前半まで、米中関係が最も重要な二国間関係であり続けるのは自明のことだ。長官は今回歴訪を通じ、「米中関係の最重要性」を再確認した。オバマ大統領も11月のアジア歴訪の際、クリントン長官同様、日本を最初の訪問国とし、アジア戦略に関する重要演説を行った。このため、オバマ大統領の「日本、アジア重視の表れ」と形容されたが、その核心を成すのは対中外交であったことは論を俟たない。

北朝鮮問題に限っても、中国の重要度は飛躍的に高まっている。2008年の南北間の貿易は18.2億ドルと前年比1.2%の増加にとどまったのに対し、中朝間は41.2%増の27.8億ドルに達し、過去最高を更新した。南北関係の冷却化で、2008年の韓国による対北支援は民間分を含め1,160億ウォン(約77億円)と前年比73.6%減少したが、減少分をはるかに上回る物資を中国が供給していたことになる。北朝鮮外交で窮すれば窮するほど、オバマ政権は中国との連携を深めていくことになるだろう。

第二章 金正日健康不安説と北朝鮮の新体制

一 「金正日・張成沢体制」が見えてきた

「ミサイル発射ショー」に世界の耳目が集まる中、北朝鮮の最高人民会議第12期第1回会議が4月9日、開催された。「宇宙の平和利用」を声高に叫ぶ一方で、平壤の官営メディアは、「衛星打ち上げ成功により軍事優先の尊厳と威力を誇示した」という最高人民会議の楊ヒョンソプ常任副委員長の発言を報じた。「衛星打ち上げ」失敗を

糊塗したうえ、軍事目的だったことを認めたに等しい物言いだ。「語るに落ちた」とはこのことだろうが、そうした自己撞着など意に介さないからこそ、北朝鮮の恫喝外交なのである。技術面はともかく、恫喝外交、国威発揚、ミサイルビジネスといった面で、北朝鮮は今回の「発射」を成功と位置づけている可能性が大だ。

ミサイル発射という「祝砲」直後に開かれた最高人民会議は、金正日総書記の健康不安説に伴う後継関連人事が最大の焦点だった。会議では、国家最高ポストである国防委員長への金正日3選という「慶事」とともに、総書記の義弟、張成沢氏の国防委員就任が発表された。以前から関心の的となってきた総書記の息子3人への権力継承に関わる動きはなかった。当然のことだろう。張成沢氏の国防委員抜擢による「金正日・張成沢体制」の基礎固めが、今回の最高人民会議の最大の眼目だったからである。

二 権力変動を映す国防委員会人事

金正日総書記を委員長に戴く国防委員会は、憲法で事実上の最高権力統帥機関とされる。2008年まで趙明禄第一副委員長の下に副委員長2人、委員4人体制だったが、後述するように、2009年2月、呉克烈労働党作戦部長（大将）の副委員長就任で副委員長ポストは3人になった。国防委員も最高人民会議で、8人への増員が公表された。今回人事では、趙明禄第一副委員長、金永春（人民武力相）ら副委員長3人は留任し、国防委員8人のうち5人が新たに選ばれた。国防委員8人の大半は、軍人か軍出身者、軍事・公安行政の担当者である。

その中であって、金正日総書記の懐刀として党務畑を歩んできた張成沢氏の国防委員会入りは、異彩を放つ。北朝鮮指導部内で、党・国家組織と軍事組織の双方にまたがる権力を行使できたのは、事実上、金正日総書記ただ1人だけだった。張成沢氏の国防委員就任は、金正日総書記の突出した存在とは比較にならないまでも、「ナンバー2」が誕生したことを意味する。北朝鮮指導部内で、近年にない権力構造の変動が起きたのである。今

回の国防委員会改編の狙いと背景はどこにあるのだろうか。少ない手がかりをたぐりながら、探ってみよう。

焦点の一つが、張成沢氏は後継者の資格を得たのか、という仮説である。金正日総書記の実妹、金敬姫さん（党軽工業部長）は大学在学中、容姿端麗、頭脳明晰な張成沢氏に一目ぼれし結ばれた、とのエピソードが伝わっている。ロイヤル・ファミリー入りした張成沢氏は、金正日総書記の信任を得て1995年に党の最有力ポストで国内統制を主導する党組織指導部第1副部長に抜擢された。韓国情報によれば、「独断専行ぶりが総書記の逆鱗に触れ」2004年に失脚するも、06年1月に復権。07年10月の党行政部長就任後、急速に力をつけてきたとされる。

ロイヤル・ファミリーの番頭格にのしあがった張成沢氏の国防委員会入りには、少なくとも2つの要素が深く関わっているのは疑いない。第一は、金正日総書記の後継者問題である。2008年8月半ば、脳卒中で倒れたとされる金総書記は、最高人民会議のひな壇に姿を見せ、健在ぶりをアピールし、その後もクリントン元米大統領や温家宝中国首相との会談をこなすなど、健康不安説は下火になりつつある。しかし、久方ぶりとなった最高人民会議の動画の即日放映やその後の報道からは、金総書記の肉体的な老いと衰えがはっきりと読み取れる。最高指導部内で、金総書記の執務不能、死亡といった危機対応が現実的課題として浮上した可能性はきわめて高い。その具体策が、張成沢氏の国防委員起用なのではあるまいか。

後継者問題では、北朝鮮が節目の年とする2012年（金日成生誕100年、金総書記70歳、「強盛大国」建設目標年）ごろまで、長男正男氏（37）、異母弟である次男正哲氏（28）、三男ジョンウン氏（26）の3人から選ばれる、と見る専門家は多い。正男氏は、名実ともにナンバー2に浮上した張成沢氏が後ろ盾との説もある。正哲氏は最重要ポストの党組織指導部副部長に抜擢されたとされる。ジョンウン氏は軍部の要職につき、朝鮮人民軍総政治局が「総書記が後継者に指名した」との通達を出したとの情報も流れた。

しかし、2012年の世襲後継は未確定というのが、筆者の予測である。幼いころから父・金日成から帝王学を受け、変転著しい内外情勢の陣頭指揮を執ってきた総書記に比べ、3人の息子はいかにも経験不足、能力不足だ。北朝鮮を取り巻く情勢は、権力世襲で乗り切れるほど生易しいものではない。そのことは、総書記はじめ現指導部の面々が肌身を持って知っているはずだ。今回の張成沢氏ナンバー2浮上は、①金正日体制の強化②総書記「有故」に備えた、張成沢氏を中核とする集団指導体制の確立——の二段構えの狙いがあると見るべきである。仮に第三段階の権力世襲があったとしても、張成沢氏をキーパーソンに後継体制作りが進むのは確実だ。いずれにせよ、張成沢氏は、ポスト金正日を担う後継者ポストに限りなく近い位置を占めたのである。

三 「金正日・張成沢体制」の前途

張成沢氏の国防委員起用の第二の要素は、国内最大の政治集団と化した朝鮮人民軍との関係である。核兵器、ミサイル開発や対南敵視政策は、強硬路線をとる人民軍の影響力拡大と連動したものだ。暫定体制の色彩が濃くはいい、「金正日・張成沢体制」の発足に当たり、人民軍の出方が最大の鍵となったはずだ。年明け以降の軍首脳人事に注目してみよう。

北朝鮮は2月11日付で、人民武力相を金鑑喆氏から金永春国防委員会副委員長に、朝鮮人民軍総参謀長を金格植大将から李英鎬大将に交代させた。新任の両氏は、金正日総書記の側近ながら、軍内タカ派とされる。その8日後の19日には、呉克烈労働党作戦部長が国防委員会副委員長に新たに就任したことが公表され、副委員長は3人体制となった。呉副委員長は1931年生まれの78歳。ソ連空軍大学に留学し、現代的な軍事科学技術を習得した軍事エリートで、軍内では革命第二世代の代表格とされてきた。金正日総書記とは、万景台革命学院の同期で、「酒友達」ともいわれる。金正日側近として1979年、人民軍総参謀長に就任した呉氏は、軍改革・近代化路線を掲げ、第一世代で金正日総書記の「後見人」とされた呉振宇

人民武力相（故人）と激しく対立、権力闘争に敗れ、対南特殊仕事を主任務とする作戦部長に回った経緯がある。

今回の呉氏復活については、二つの見方が成り立つ。一つは、持病で復帰不能といわれる趙明禄第一副委員長の後任に充てるため、軍長老の域に達した呉氏の国防委員会入りを急いだケースだ。もう一つは、金正日総書記の腹心として、軍内、党内で実権を拡大していくケースだ。2006年、韓国国会情報委員会は「北韓の危機管理体制と韓国の対応策」と題したレポートを公表し、「金正日に不慮の事故があった場合、軍、政局を掌握できるのは呉克烈」と指摘したことがある。今回の復活が後者なら、張成沢、呉克烈の両氏が連携しながら軍内を掌握し、後継体制を固めていくシナリオが可能となってくる。

今回の軍首脳、国防委員会人事からは、新体制の不安定さを示唆する動きも読み取れる。人民武力相を交替した人事と呉克烈氏の国防副委員長就任が同時ではなく、人民軍としては異例の五月雨人事になった点などである。張成沢氏の国防委員会入りに対し、軍内で抵抗があり、軍首脳の入替えを段階的に進めざるを得なかった、と見るのが妥当ではあるまいか。金総書記は今年に入りほぼ2日に1度のペースで現地指導を行ってきた。年間回数でも過去最高が確実という異常なペースだ。健康不安説払拭が目的と解説する内外識者が多いが、筆者はむしろ「金正日・張成沢体制」作りと関連した動きと見ている。つまり、病み上がりの総書記自ら張成沢氏を伴って現地指導を繰り返さなければならないほど、様々な摩擦があったのである。

北朝鮮は4月の最高人民会議で11年ぶりに憲法改正を行った。その内容は9月になって公表された。改正のポイントは、国防委員会委員長について新たな条項を追加し、「国防事業全般を指導する」とされていた職務を「国家の全般事業」を指導すると改めた点だ。委員長が所管の国防委員会を直接指導するだけでなく、立法、司法、行政の各分野で最高の地位であることを明確化したことになる。金正日総書記を名実ともに国家の最高

指導者と位置づけ、「先軍政治」の体制を制度的に完成させた形で、後継体制づくりに向けた土台ともいえるが、新体制の前途は多難といわざるを得ない。

結びにかえて

— 北朝鮮問題に見る誤報量産のメカニズム —

2009年の北朝鮮の核兵器・ミサイル開発問題は、国連安全保障理事会の制裁決議採択から対話再開の模索へとめまぐるしく局面が変わった。日本は安全保障上、甚大な影響を受ける近隣国の一つだ。安保理協議の日々の推移から北朝鮮の動向、関係国の反応にいたるまで、日本の各メディアが速報、詳報を競うのはうなずける半面、「勇み足」もあった。健康不安説が強まる金正日総書記の後継者にまつわる誤報騒ぎである。

中でも、テレビ朝日が6月10日、後継有力候補とされる三男、ジョンウン氏(26)の最新写真を「世界初、独自入手」と大々的に報じた一件は、看過できない面がある。くだんの特ダネ写真は放送後に韓国メディアから「別人」との指摘が相次ぎ、テレビ朝日は翌11日、「別人の可能性が極めて高い」とする訂正とお詫びの放送を行った。問題の写真は「金正日似の韓国人男性」が自分の顔写真を会員制ブログに冗談で掲示したものだ。テレビ朝日はこれを「取材記者が韓国当局関係者から入手した」として報道したのである。

放送界の誤報、捏造騒ぎは枚挙にいとまがない。「看過できない」と指摘したのは、ネット情報絡みだった点だ。類似の騒ぎは、「ネタ」をネット公募した日本テレビの「バンキシャ」で起きたばかりだ。教訓は生かされなかったのである。

同スクープでも、毎日新聞が6月14日付朝

刊で報じた金ジョンウン氏の顔写真は、謎に包まれたジョンウン氏の知られざる経歴に迫りながら、当事者の証言を丹念に拾っており、確度は高いと思われる。新聞とテレビの取材態勢の差といってしまえばそれまでだが、ネットの陥穽に自らはまるようでは、報道機関の名が泣くのではないか。ただし、新聞報道でも、産経新聞が6月5日報じた「金総書記長男、正男氏マカオで亡命の公算」という珍妙なスクープがあった。翌日、正男氏本人が現地で日本のテレビ局のインタビューに応じ、亡命説はあっさり消えた。

北朝鮮に絡む怪情報、偽情報は、以前は韓国発が圧倒的に多かった。昨今は、「日本優勢」の観がある。国全体が兵營と化し、断片情報しか入手できない北朝鮮の鎖国体制が第一の要因であることは論を俟たないが、日本特有の事情もある。拉致問題を境に極度に悪化した国民感情と、歴史的に引きずる北朝鮮への嫌悪感——。そうした国民の負の視点に、「覗き見主義」の報道で応えようとするマスコミの姿勢が、怪情報量産の根底にあるのではないか。米中韓の当局者や識者から、「日本は北朝鮮とりわけ拉致問題となると冷静さを失う」との苦言をしばしば聞く。

重大局面を迎えた北朝鮮問題に日本が冷静に対処するには、正確かつバランスのとれた報道が鍵となることを最後に再確認しておきたい。

参考文献

- 読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞など全国紙各紙
 朝鮮日報、中央日報、東亜日報など韓国の全国紙各紙
 韓国大統領府、韓国外交通商省の各ホームページ
 朝鮮労働党機関紙・労働新聞